

## 令和7年第2回昭島市議会定例会一般質問＜教育委員会関係＞について

### なかお フミト 議員(4ページ)

- 3 陸上と言えば『昭島!』について(生涯学習部)
  - (1) 公式でも使える本格的な陸上競技場について

### ひえの たかゆき 議員(5ページ)

- 2 インクルーシブのまち昭島を目指して(指導担当)
  - (2) グレーゾーンと言われるこどもへの支援について

### 大野 ふびと 議員(6ページ)

- 4 酷暑と災害から市民を守る取り組みについて問う(学校教育部)
  - (1) 小中学校の体育館の断熱化について

### ゆざ まさ子 議員(7～10ページ)

- 1 子育て環境の改善について(学校教育部)
  - (2) 学校教育現場の課題
    - ① 就学援助世帯について
    - ② 保護者負担軽減について
    - ③ 学校給食について
- 2 公共施設の整備事業について(学校教育部)
  - (1) 空調などの設置状況について
    - ① 学校等の個別空調設置

### 八田 一彦 議員(11～13ページ)

- 1 こどもたちが安心安全に学べる街について(学校教育部)
  - (1) 学校のセキュリティについて
  - (2) 学校のBCPについて
  - (3) 通学路の安心と安全について

### 大島 ひろし 議員(14～15ページ)

- 1 文化・芸術の振興について(学校教育部)(生涯学習部)
  - (1) こどもたちが文化に触れる環境整備について
  - (2) 昭島市民会館文化事業協会について

- 4 物価高騰対策について物価高騰対策について（学校教育部）
  - （3）公立学校の制服や体操着や修学旅行等の費用の負担軽減について公立学校の制服や体操着や修学旅行等の費用の負担軽減について

### **佐藤 文子 議員(16ページ)**

---

- 2 誰もが尊重される昭島のまちづくりについて問う（指導担当）
  - （2）子どもの権利保障の取り組みについて

### **木崎 親一 議員(17～18ページ)**

---

- 1 市民総合交流拠点施設の整備及び小中学校施設の今後の取り組み（学校教育部）
  - （4）小中学校の施設について
- 3 五日市線開業100周年について（生涯学習部）
  - （1）五鉄敷について

### **小林 こうじ 議員(19～22ページ)**

---

- 1 残堀川調節池運動施設について（生涯学習部）
  - （1）スケートパークを造るにあたっての考え方について
  - （2）スケジュールについて
- 2 平和教育について（学校教育部）（指導担当）
  - （1）昭島市が児童・生徒に行なってきた平和教育について
  - （2）知覧特攻平和会館へ赴いての平和教育のすすめ
- 3 学校給食について（学校教育部）
  - （1）学校給食無償化による昭島市の負担額の推移について
  - （2）栄養とカロリーの確保のための給食提供について伺います

### **赤沼 泰雄 議員(23～24ページ)**

---

- 2 教育環境の諸問題について（学校教育部）
  - （1）児童・生徒の安全確保について
  - （2）今後の学校施設のあり方について

### **美座 たかあき 議員(25ページ)**

---

- 1 市民協働の街づくりについて（生涯学習部）
  - （3）地域の文化・伝統・芸能を継承する取り組みについて

### **青山 秀雄 議員(26～28ページ)**

---

- 1 昭島の文化と伝統芸能について（生涯学習部）  
（１）昭島の文化と伝統芸能に関して問う
- 4 市民の安全安心について（学校教育部）  
（１）学校教育関係の熱中症対策を問う

### **松原 亜希子 議員(29ページ)**

---

- 1 子どもたちの安全を守る取組みについて（学校教育部）  
（２）登下校の見守り支援について

### **永井 みつる 議員(30～32ページ)**

---

- 1 確かな学力の定着について（学校教育部）（指導担当）  
（１）全国学力・学習状況調査  
（２）教科横断的な学習  
（３）主体的・対話的で深い学び
- 2 不登校の児童・生徒支援について（指導担当）  
（１）校内別室指導  
（２）「たまがわ教室」「もくせい教室」  
（３）保護者連絡会

## なかお フミト 議員

---

### 3 陸上と言えば『昭島！』について（生涯学習部）

#### （1）公式でも使える本格的な陸上競技場について

#### 【生涯学習部長】

ご質問の3点目、陸上といえば『昭島！』について、公式でも使える本格的な陸上競技場についてご答弁申し上げます。

昭和24年に開設した陸上競技場は、これまでくじら祭りなどのイベントや、市民体育大会等において活用されてまいりましたが、陸上競技場として一定の条件が付された日本陸上競技連盟の公認を得ていないことから、公式の大会を開催することができません。

公認の陸上競技場は、第1種から第4種まであり、それぞれ開催できる大会の規模等が定められ、一定程度の競技会を開催するには第3種以上の公認取得が必要となります。

第3種の公認を取得するには、走路を全天候型にするだけでなく、トラック内のインフィールドは天然芝にするなどの条件が付され、更衣室などの付帯設備の設置も必要になるなど多くの課題があります。

昭和公園陸上競技場につきましては、最寄りの駅から近く利便性の高い立地にありますので、こうした課題を踏まえ、市域のスポーツ施設の再編を検討する中で、その在り方について、総合的に検討することといたしております。

## ひえの たかゆき 議員

---

### 2 インクルーシブのまち昭島を目指して（指導担当）

#### （2）グレーゾーンと言われる子どもへの支援について

##### 【指導担当部長】

ご質問の２点目、インクルーシブのまち昭島をめざしてのうち、２点目のグレーゾーンと言われる子どもへの支援についてご答弁申し上げます。

はじめに、就学先の判定についてであります。学識経験者や心理士などの専門的知識を有する方々で組織する判定委員会等を設置し、医学的な診断結果に基づく資料や、心理学的な諸検査の結果、生活や行動の特性を示す情報等に基づき、慎重に審議する中で就学先を判定しており、この判定結果を基に、保護者と教育委員会で話し合い、最終的な就学先を決定しております。

次に、配慮が必要な児童・生徒に対する支援員の配置等の支援体制につきまして、学習支援員や特別支援教育支援員など、様々な支援員を配置するとともに、必要に応じて学校生活支援シート等を作成し、教員や保護者、支援員において支援の方向性等について意識を共有し、それぞれの特性に応じたきめ細かな支援の充実に努めております。

今後につきましては、全ての子どもが可能な限り共に学ぶことに配慮しつつ、自立と社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズに応じた連続性のある多様な学びの場を充実していく、インクルーシブ教育システムの構築を基本的な考え方として、児童・生徒の発達段階を踏まえ、様々な支援員などを効果的に配置し、個に応じた指導を充実させる中で、個別最適な学びの実現に努めてまいります。

## 大野 ふびと 議員

### 4 酷暑と災害から市民を守る取り組みについて問う（学校教育部）

#### （１）小中学校の体育館の断熱化について

#### 【学校教育部長】

ご質問の４点目、酷暑と災害から市民を守る取り組みについて問うの、小中学校の体育館の断熱化についてご答弁申し上げます。

小中学校の体育館は、学校の教育活動において、体育の授業や部活動、また学校行事や社会教育関係団体の活動に供されるなど、様々な用途で利用されるほか、災害発生時における避難所としての機能も有しております。

本市では、令和元年度から３か年をかけ、他市に先駆けて、市内全ての公立小中学校の体育館に空調設備を設置し、安全安心な教育環境の確保に努めるとともに、避難所としての機能向上を図ってまいりました。

この設置工事に際しましては、主に東京都の補助金を活用する中で、短期間での実施を最優先したことから、ご質問の断熱化工事は実施しておりません。

しかしながら、ここ数年の酷暑は厳しさを増す一方であり、更なる安全性、機能性向上の観点から、学校体育館の断熱化は有用であると考えております。

ご質問にございました、文部科学省の空調設備整備臨時特例交付金につきましては、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、避難所となる全国の学校体育館等への空調設備の整備を加速することを目的とした交付金となっております。

交付対象となる工事につきましては、空調設備の設置工事のほか、空調設備の設置と併せて実施する断熱性確保のための工事をはじめ、空調設置工事と別の年度に実施する断熱性確保のための工事も交付対象としております。

しかしながら、断熱化工事が交付対象となるのは、同交付金を活用して空調設備の設置工事を実施することが要件となっていることから、先行して空調設備を設置した本市での活用は難しいものと捉えております。

今後につきましては、確固たる財源の確保を念頭に、他の工事と併せて断熱化工事を実施するなど、効果的で効率的な取組が可能となるよう、庁内関係部署とも連携のうえ検討を進めてまいります。

## ゆざ まさ子 議員

---

- 1 子育て環境の改善について（学校教育部）
  - （2）学校教育現場の課題
    - ① 就学援助世帯について
    - ② 保護者負担軽減について
    - ③ 学校給食について
- 2 公共施設の整備事業について（学校教育部）
  - （1）空調などの設置状況について
    - ① 学校等の個別空調設置

### 【学校教育部長】

ご質問の1点目、子育て環境の改善についてのうち、2点目の学校教育現場の課題についてご答弁申し上げます。

はじめに、就学援助世帯についてであります。本市の就学援助率は、令和3年度以降減少傾向にあります。世帯収入の増加も就学援助率の減少に影響していると考えられますが、その要因は賃金上昇だけでなく、共働き家庭の増加によることも主な要因であると捉えております。

就学援助費のうち修学旅行費等につきましては、学校からの実績報告に基づき、実費相当額を支給しております。旅行代金につきましては、旅行前に旅行代理店に支払うものとしており、就学援助世帯であっても同様の対応を原則としております。しかしながら、旅行代理店によっては、就学援助者に限り後払いを認める対応をしている場合もあると伺っております。

次に、本市の就学援助認定基準につきましては、世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下であることとしており、この認定基準は多摩26市において間口が広いものであると認識しております。現時点において認定基準を緩和する考えはありませんが、引き続き他市の状況等に注視し、必要に応じて検討してまいります。

次に、保護者負担軽減についてであります。

はじめに、市立中学校6校における制服等の費用の価格帯につきましては、制服は、概ね35,000円～45,000円、希望者購入のベストが7,000円～9,000円、夏服が12,000円～19,000円、体育着は、ジャージ上下、半そでハーフパンツの4点で12,000円～18,000円、体育館履きは、3,500円～4,000円の価格帯となっており上履きと兼用の学校もございます。上履きと体育館履きを分けている学校につきましては、別途上履きを御用意いただいております。

次に、感覚過敏などにより標準服が着用できない生徒への柔軟な配慮についまし

ては、学校は対象の児童・生徒とその保護者と対応策について十分検討し、できる範囲で柔軟に対応しております。

次に、名前を入れないジャージの導入促進につきましては、現在は、体育祭前や夏季期間中など、体育着での登下校を認めている学校もあり、安全防犯上の観点を考慮しつつ、学校の意図等を十分に確認する中で、体育着の在り方について、引き続き検討してまいります。

また、制服のリユースの推進につきましては、P T A活動の一環として実施しており、回収や引き渡しの方法等は学校によって異なりますが、更なるリユースの推進に向け、市内中学校のP T A役員同士の会議の場を情報交換の場として有効活用する等、機会を捉え学校に助言するなど、各家庭に必要な情報が伝わるよう支援してまいります。

次に、修学旅行等の保護者負担軽減に向けた市の支援金額の増額についてですが、移動教室や修学旅行などの費用助成に関しましては、基本的には行先や活動内容から補助金額を設定しております。しかしながら、昨今の物価高騰の影響から、バス代や宿泊料などの高騰が続いていることは認識しております。

補助金額の増額につきましては、国や東京都の動向を十分に注視する中で、保護者負担の在り方を見極めてまいります。

次に、学校給食についてであります。

はじめに、物価高の中における学校給食提供の現状についてであります。昨今の食材料等の物価高騰につきましては、学校給食の提供にも少なからず影響があり、主食となる米の価格は、令和6年度と比較して、1 k g 当たりの単価が約2倍、他の食材料等は1. 2倍相当となっております。

現時点におきましては、食材料の高騰による影響をしっかりと見極めつつ、これまでと同様に給食の質の維持に十分配意し、様々な工夫を重ねながら献立作成を行う中で、安定的で栄養バランスの優れたおいしい給食の提供に精一杯努めております。

次に、宗教的理由により給食を喫食できない児童等への無償化支援についてですが、アレルギー疾患やその他の疾患等により給食を全く喫食できず、ご家庭から弁当を持参している児童に対しましては、既に無償化支援を実施しております。しかしながら、宗教的な理由を含め、一部の食材料を除去した代替食により給食を喫食できる児童・生徒に対しましては、現時点において無償化支援の対象とする考えはございません。

次に、自校式、親子方式、センター方式での単価、提供内容、廃棄量等の把握についてですが、給食1食当たりの単価につきましては、いずれも同額となっ



ておりますが、献立につきましては、それぞれの方式により異なります。また、廃棄量につきましては、日々状況を把握しております。

次に、各学校のおかわり対応、喫食時間、子ども達の満足度向上と食品ロス削減への取組状況についてであります。

学校の生活時程につきましては、各学校で決定しており、給食時間も同様であります。また、小学校では35分～45分、中学校では25分～35分程度であると伺っております。また、給食の「おかわり」につきましては、クラス内の子どもたちに配膳された後、学校間により多少の差異はあるものの、適宜実施されていると承知しております。

子ども達の満足度向上と食品ロス削減への取組状況につきましては、給食に関するアンケート調査等を適宜実施する中で子どもたちの意見を取り入れるとともに、各学校の給食主任や食育担当からの報告を参考に献立に反映させるなど、満足度向上に向けた献立の工夫に努めております。また、食品ロス削減への取組状況につきましては、好評な献立や子どもたちが食べきれる適切な量を提供するよう努めております。

次に、食育につきましては、これまでも様々な取組を推進しており、引き続き、多様性理解も踏まえ、様々な視点から食育の取組を推進してまいります。

次に、2点目の公共施設の整備事業についてであります。

はじめに、老朽化が進む施設の今後の整備スケジュールにつきましては、昨年度までに実施をいたしました、耐力度調査の結果等を踏まえ、施設の長寿命化、或いは建て替えによる更新等のスケジュールについて、検討を進めてまいります。

次に、入札不調リスクへの対応についてであります。学校施設における工事は、学校での教育活動に支障が出ないように、夏休み期間に集中して作業する必要がございます。一方、工事現場の作業員の働き方改革に対応した工期設定も重要となります。本市といたしましては、関係部署と連携を密にする中で、入札に参加する業者が無理なく施工できる、適切な工期設定を行い、予定どおり工事に着手できるよう、出来得る対応に努めております。

次に、学校空調設備の個別空調更新への考えについてであります。

校舎の空調設備は、防衛補助を活用して整備しており、以前はセントラル方式を採用しておりましたが、平成30年度以降の設備更新から、個別空調へ順次切替えを進めており、引き続き、計画的に更新を進めてまいります。

次に、空調効率化のための断熱整備の現状と今後の方針についてであります。本市の小・中学校の校舎の現状につきましては、天井等への断熱材の使用や樹脂サッシ、複層ガラスといった対応は施しておりますが、防音機能を備えた吸音天井や

二重サッシなどにより、一般的な校舎よりも一定程度断熱機能を有しているものと捉えております。

今後の方針につきましては、校舎の長寿命化や更新の際には、児童・生徒が過ごしやすい学習環境の構築、地球温暖化への対策にも十分配慮する中で、検討を進めてまいります。

次に、給食調理場の空調設備状況と調理員の労働環境改善に対する市の考えについてであります。

現在、共同調理場には空調設備を設置しておりますが、自校方式の小学校及び親子方式の中学校における給食調理室には、空調設備の設置はございません。

しかしながら、熱中症対策として、スポットクーラーの設置やクールベストの配布をはじめ、熱中症予防の注意喚起、水分補給や休憩をこまめにする等の工夫など、様々な対応を行っております。引き続き、庁内関係部署とも連携し、熱中症対策の充実に努めてまいります。

## 八田 一彦 議員

---

### 1 こどもたちが安心安全に学べる街について（学校教育部）

- （１）学校のセキュリティについて
- （２）学校のＢＣＰについて
- （３）通学路の安心と安全について

#### 【教育長】

今般、立川市の小学校で発生した事件は、保護者の知人２人が学校に不法侵入し、教職員が怪我を負わされ、また児童たちも大きな精神的被害を与えられたという、これまでに類を見ない、耳を疑うような事件でありました。

幸いにも児童に怪我はなかったそうですが、改めて、危機管理は常に最悪の事態を想定し、日ごろからの備えが何よりも重要であることを念頭に、冷静に対応しなければならないと、強く感じたところであります。

この事件を受け、教育委員会といたしましては、直ちに昭島警察署に伺い、改めて学校の危機管理への支援を要請いたし、昭島警察署からは、しっかりと連携して学校の危機管理に対応すべく、事件後すぐに学校への訪問や連絡を進めていただいていること、また、連携体制を強化していく旨、各学校にお伝えいただいていることを確認いたしました。

また、学校に対しましては、事件翌日の校長会を通じて、「学校を取り巻く環境がますます厳しさを増す中で、学校の安全、安心が脅かされる、こうした事件が発生したことを危機管理の観点から重く受け止めなければならないこと」、また、東京都から発出された、児童・生徒の安全確保及び安全指導の徹底に係る通知に沿って、危機管理対応マニュアルを再確認し、不審者侵入時における安全管理及び非常通報体制等について、改めて全教職員が共通理解に立って安全指導の徹底を図るよう伝えました。

更に、こうした事件への新たな対応策を追加想定する中で、危機管理マニュアルの見直し、改定を実施していくよう伝えるなど、更なる安全管理の徹底を求めたところであります。

学校において、悪意を持った侵入者を物理的に防ぐことは、非常に難しい状況にあります。こうした事件を教訓として、改めて、学校をはじめ関係機関などとも緊密に連携を図り、あらゆる手段を講じる中で、子どもたちが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、更なる学校環境の整備に努めてまいります。

## 【学校教育部長】

ご質問の、子どもたちが安心安全に学べる街についてご答弁申し上げます。

はじめに、学校セキュリティについてであります。学校の防犯設備のうち、防犯カメラにつきましては、門扉や昇降口付近に5台ほどのカメラを設置し、職員室や事務室にモニター及び警報表示等を設置しております。また、全校の職員室や事務室に緊急通報装置を設置し、有事の際に電話機を手にとらなくてもボタンを押すことで警察に通報することが可能となっております。

次に、保護者やPTA、地域の方などの入退出のチェックにつきましては、入学当初又は進級時に、保護者に保護者証を配布し、保護者は周囲から認識しやすいところに付けたうえで学校敷地及び校舎内に入ることとしております。また、来校者入口にて、氏名及び入校時刻等を受付名簿に記載し、退校する際は退校時刻を記載することとしております。こうした対応につきましては、今般の事件を受け、より徹底を図るよう周知に努めたところであります。

次に、小中学校の今後の対応や対策につきましては、既に設置している防犯設備の更新をはじめ、さすまたやネットランチャー、防犯スプレーなど、各校に配備している防犯用品の更新を図るほか、その他の設備や備品に係る要望を聞き取り、でき得る限りの対応を図ってまいりたいと考えております。

次に、2点目の学校のBCPについてであります。

はじめに、不審者に対する訓練やマニュアルにつきましては、市内すべての小中学校において、安全マニュアルを作成しており、その中には不審者対応についても記載をしております。

そのマニュアルに基づき、昭島警察署にもご協力をいただく中で、定期的に不審者対応訓練等を実施し、教職員の110番通報や児童・生徒の机等を利用してのバリエーション作り、防犯グッズの保管場所や使用方法等の確認訓練を行っております。

このマニュアルにつきましても、今般の事件を踏まえ、不審者侵入時の安全管理及び非常通報体制について、改めて見直しを行うよう指示したところであり、引き続き、各学校におきましては、常に最悪の事態をしっかりと想定し、不審者対応訓練等を確実に実施する中で、児童・生徒の安全安心の確保につなげてまいります。

次に、3点目の通学路の安心と安全についてであります。本市では、登録制のボランティアである通学路安全連絡員による通学路の見守り活動を実施しており、その活動は、各自可能な範囲で活動していただくものとなっております。現在、個人での登録のほか、シルバー人材センター、PTA、自治会、老人クラブ、コミュニティ協議会などを通じてご登録いただいた838名の方にご協力をいただいております。

しかしながら、共働き家庭の増加、定年延長や継続雇用制度の導入など社会全体が変化をしていく中で、近年では新規の登録が少なく、登録者の高齢化が進んでいる状況にあり、こうした状況下で見守り活動を継続していくためには、だれもが各自のライフスタイルに合わせて参加しやすい環境を整え、活動場所と活動時間を多くの連絡員が相互に補完できるようにすることが重要であると捉えております。

また、なるべく多くの地点に連絡員が配置されることは、子どもたちにとって安心感が高まるとともに、子どもを狙う犯罪の抑止力として効果を発揮するものと捉えております。委託により要所に連絡員を配置することにつきましては、担い手の確保等に課題があると予想されますが、様々な視点から効果的な配置が可能となるよう努めてまいります。

また、見守り活動の補完として市内 75 箇所に通学路防犯カメラを設置しておりますが、今年度中に増設を含む設置箇所の見直しと機器の更新を行い、登下校時の更なる安全確保に努めてまいります。

## 大島 ひろし 議員

---

- 1 文化・芸術の振興について（学校教育部）（生涯学習部）
  - （１）こどもたちが文化に触れる環境整備について
  - （２）昭島市民会館文化事業協会について
- 4 物価高騰対策について物価高騰対策について（学校教育部）
  - （３）公立学校の制服や体操着や修学旅行等の費用の負担軽減について公立学校の制服や体操着や修学旅行等の費用の負担軽減について

### 【学校教育部長】

ご質問の１点目、文化・芸術の振興についてのうち、子どもたちが文化に触れる環境整備について御答弁申し上げます。

文化芸術活動は、人々の心を豊かにし、生活に潤いと喜びを与えるものであります。また、文化芸術の素晴らしさを感じ、受け止めることのできる豊かな感性や創造力を育むためには、身近なところで文化芸術に接する機会を創出することが大変重要であります。

特に、多感な時期を過ごす子どもたちにとっては、優れた文化芸術作品に接する機会を多く持つことは、心豊かな人間形成を図るうえで大切な視点であると捉えております。

こうした中、本年２月に開催いたしました、「子ども国際交流音楽祭 昭島交流コンサート」等につきましては、一流の音楽に触れる機会となり、大変好評を博したところであります。

また、学校において実施している取組といたしましては、劇団四季の観劇、音楽や歌舞伎の鑑賞、能や落語の専門家を招へいたした講演会の開催等を実施しております。

各学校において文化・芸術に触れる機会は異なりますが、教育委員会といたしましては、児童・生徒の情操教育に資する、体験や体感の重要性を校長会等において働きかける中で、子どもたちが文化芸術に接する機会の充実に努めてまいります。

### 【生涯学習部長】

ご質問の１点目、文化・芸術の振興についてのうち、２点目の、昭島市民会館文化事業協会についてご答弁申し上げます。

昭島市民会館文化事業協会は、昭島市民会館の設置目的である、市民の教養を高め、地域社会の文化活動の高揚を図り、もって市民福祉の増進に寄与することを具

現化するため、音楽や演劇、伝統芸能など、公益的な文化芸術事業を実施し、市民文化の向上に貢献することを目的に市が出資して運営している協会であります。

ご質問の、「立川文化芸術のまちづくり協議会」のような補助金や奨励金のような制度はありませんが、市といたしましては、公民館およびアキシマエンスにおいて登録し活動する団体に対し、施設使用料等を免除することでその活動を支援しております。

また、市内の文化芸術活動を行う諸団体で構成され、団体間の橋渡しを行う昭島市文化協会が主催する芸術祭につきましても同様の支援を行っております。

市民の文化芸術活動を支援するための補助金等についてであります。文化芸術活動を応援していくことの重要性は十分認識しており、これまでも活動場所の提供をはじめ、様々な連携、支援を実施してまいりました。新たにどのような支援・サポートが可能であるかにつきましては、ご質問の主旨も踏まえ研究してまいります。

### 【学校教育部長】

ご質問の4点目、物価高騰対策についてのうち、3点目の公立学校の制服や体育着や修学旅行等の費用の負担軽減について御答弁申し上げます。

中学校入学時には、制服や学校指定の体育着等を各家庭によりご用意いただき、購入業者により金額は異なるものの、保護者に一定のご負担をいただいております。

また、中学校では、卒業生と保護者にご協力をいただき、PTAが中心となって制服のリサイクル活動が行われております。しかしながら、保管場所の確保や衛生管理上の問題、制服販売業者のとの兼ね合いなど、活動推進のために解決すべき課題が複数ございます。

更なるリユースの推進に向け、市内中学校のPTA役員同士の会議の場を情報交換の場として有効活用する等、機会を捉え学校に助言する中で、各家庭に必要な情報がしっかりと伝わるよう支援してまいります。

次に、宿泊行事に関する費用につきましては、保護者に対する費用負担軽減のための一部補助を実施しております。また、行先や現地での活動などを検討する際には、保護者負担が過度にならないよう校長会等を通じて伝えるとともに、現下の物価高騰等が保護者の費用負担にどう影響していくのか、今後の動向を更に注視する中で、補助の在り方について、検証してまいります。

## 佐藤 文子 議員

---

### 2 誰もが尊重される昭島のまちづくりについて問う（指導担当）

#### （2）子どもの権利保障の取り組みについて

##### 【指導担当部長】

ご質問の2点目、誰もが尊重される昭島のまちづくりについて問うのうち、2点目の子どもの権利保障の取り組みについてご答弁申し上げます。

学校は、児童の権利に関する条約の理念に基づく教育活動を実施し、子どもの人権に十分配慮して、一人一人を大切にしたい教育を行わなければなりません。

そのためには、学校において、子どもの権利保障の取組を行い、子どもが権利の主体であることを理解するとともに、自分の意見を表明できることが重要であると認識しております。

こうした中、学校においては、自分の大切さとともに他者の大切さを認めることができるよう人権教育を推進するとともに、自他の権利を大切にすることを学ぶ道徳教育などに取り組んでおります。

また、自分の考えを表現できる機会につきましては、各教科等の授業では、自分の考えを表現する力を育成するため、対話や協働的な学習活動等を工夫して取り入れております。また、行事内容の決定や校則の見直し等では、子どもたちが主体的に参加し、自分の考えを表現する機会としております。

次に、子どもや保護者と学校間において、意見やニーズが折り合わない場合の相談機関等につきましては、教育委員会において相互の思いを丁寧に聞き取り、改善策を模索するなどの対応に努めております。

また、子どもが相談しやすい体制の整備につきましては、「S O S の出し方に関する教育」を実施し、子どもが悩みを抱えたときに、信頼できる大人に相談することの大切さについて伝えるとともに、東京都等が設置している相談窓口の連絡先一覧を配布し、活用を促しております。

こうした取組を継続して実施する中で、学校における子どもの権利保障の確保に、引き続き努めてまいります。



## 木崎 親一 議員

- 1 市民総合交流拠点施設の整備及び小中学校施設の今後の取り組み（学校教育部）
  - （４）小中学校の施設について
- 3 五日市線開業１００周年について（生涯学習部）
  - （１）五鉄敷について

### 【学校教育部長】

ご質問の１点目、市民総合交流拠点施設の整備及び小中学校施設の今後の取り組みについてのうち、４点目の小中学校の施設についてご答弁申し上げます。

本市の小中学校のうち、13校は建設後50年以上が経過し、一定程度の老朽化が進んだ状態にあります。一つ一つの施設を大切に使用し、計画的な維持・管理を図りつつ、定期的な点検を行う中で、常に施設の状態の把握に努め、適切な時期に改修等の措置を講じてまいりました。

今後の学校施設の在り方につきましては、人口減少、少子高齢社会の進展など、社会構造が大きく変化をする中で、将来を見据え検討すべき重要な課題の一つと捉えております。

現在、昨年度までに実施をいたしました、校舎の躯体に使用されているコンクリート部材などの強度を測定する、耐力度調査の結果等を踏まえ、施設の長寿命化、或いは建て替えによる更新等について検討を深めているところでございます。

検討に際しましては、耐力度調査の結果はもとより、児童・生徒数の将来推計、学校プールの在り方や他施設との複合化など、多角的な視点を持ち、優先順位を見極めていく必要があるものと捉えております。

また、昨今の建設費の高騰等から、多額の財政負担が生じることが見込まれており、財源の確保と財政負担の平準化なども含め、中長期的な視点をもって、学校施設の更新課題に適切に対応してまいります。

### 【生涯学習部長】

ご質問の３点目、五日市線開業１００周年についてご答弁申し上げます。

五日市鉄道は、大正14年４月21日に拝島・五日市間が開業し、その後、昭和５年７月13日に立川・拝島間において立川延長線が開通いたしました。

人の多く住む集落から離れていた青梅線に比べ、五日市鉄道は比較的集落に近い路線で、市域に７つの駅を有していたことから、便利に利用されていたと考えられます。しかしながら、戦火の激しさを増した昭和19年10月10日を最後に、立川延長線は休止となり、以後、再開することはありませんでした。

市では、この五日市鉄道の遺構を後世に引き継ぐため、平成12年に旧大神駅跡にポケットパークを整備し、併せて、五日市鉄道の路線跡の説明看板を拝島駅付近と昭和公園付近に設置しました。また、翌、平成13年には、旧武蔵田中駅付近にモニュメントを設置し、平成17年には路線跡を五鉄通りと命名し、現在に至っております。

また、五日市鉄道の歴史をとりまとめた、昭島近代史調査報告書5「昭島消えた五つの鉄道」を平成29年に刊行いたしました。

ご質問の、学校での出前授業につきましては、これまでに収集した五日市鉄道に関する資料や知見を活用する中で、どのような形での出前授業の実施が可能か、検討してまいります。

また、旧大神駅以外の廃止駅の記念碑やベンチの整備につきましては、設置場所の確保などに課題がございますが、五日市鉄道が、多くの市民の方々の記憶に留まり、その歴史を後世に残していけるよう、引き続き、効果的な方策を検討してまいります。

## 小林 こうじ 議員

---

- 1 残堀川調節池運動施設について（生涯学習部）
  - （１）スケートパークを造るにあたっての考え方について
  - （２）スケジュールについて
- 2 平和教育について（学校教育部）（指導担当）
  - （１）昭島市が児童・生徒に行なってきた平和教育について
  - （２）知覧特攻平和会館へ赴いての平和教育のすすめ
- 3 学校給食について（学校教育部）
  - （１）学校給食無償化による昭島市の負担額の推移について
  - （２）栄養とカロリーの確保のための給食提供について伺います

### 【生涯学習部長】

ご質問の１点目、残堀川調節池運動施設についてご答弁申し上げます。はじめに、スケートパークを造るにあたっての考え方についてであります。

スケートボード競技は、2020東京オリンピックや2024パリオリンピックにおける日本人選手の活躍により、競技人口が増加しており、本年４月には、都立武蔵野公園や青梅エクストリームスポーツパークが開設されるなど、公共のスケートパークの需要も高まりを見せております。

本市におきましては、残堀川調節池の平常時利用を予定するにあたり、スケートパークの整備を含め、「残堀川調節池運動施設基本計画」を平成27年２月に策定し、以来10年が経過をいたしました。この間、集中豪雨による残堀川調節地への河川水流入など、諸課題を整理しておりましたが、いよいよ、本年度において、本市スポーツ施設環境の現状等を踏まえた中で、新たな計画へと改定を予定いたしております。

計画の改定にあたりましては、スケートボード競技に加えてBMX競技のコースづくりに知見のある専門家に意見を伺うなど、より多くの方々に利用していただき、満足していただける施設となるよう検討してまいります。

次に、スケジュールについてであります。

計画の改定にあたりましては、概算工事費の算出、及び活用を見込める国や東京都等の補助金の調査、加えて施設のランニングコストなどに係る諸経費等を算出していく予定としております。

また、当該調節池の上部利用にあたりましては、改めて河川管理者である東京都等と事前協議が必要であり、現在、整備に向けた様々な課題を整理しつつ、整備スケジュールにつきましても検討段階となっております。

## 【教育長】

これまで数多くの国々で繰り返されてきた戦争は、あまたの人々の尊い命を奪い、傷つけ、大切に築きあげてきたものを破壊してきました。我が国においても暗い戦争の歴史があります。そして、他国では今なお、殺戮と破壊が繰り返されています。

先の大戦から80年の節目を迎える我が国において、戦争を知らない今の子どもたちには、二度と戦争を起こさない、起こしてはいけないという、戦争を経験した人々の強い思い、平和の理念、そして、平和の尊さを理解し、深めていく平和教育への取組が重要であります。

現行の小・中学校における平和教育は、教育基本法に示された、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことを目的として、小学校においては社会科の授業を中心に、中学校では、歴史や公民の授業を中心に、教科学習の中で取り組んでおります。

更に、平和については、人間の心のうちに確立すべき道徳的な課題でもあり、道徳の時間においても、平和教育について取り上げております。

また、市が例年実施している「核と平和を考える市民の集い」と歩調を合わせ、各中学校において、戦争の悲惨さを訴えるパネルの巡回展示を行うなど、平和教育の取組に向き合い、平和の尊さへの理解を深めております。

引き続き、教育基本法や学習指導要領に基づく平和教育の充実を図るとともに、教育活動全体を通して、平和を尊ぶ心や、世界の平和と発展に寄与する態度を養い、国際社会に生きる、平和で民主的な国家、社会の形成者に必要な資質を、児童・生徒がしっかりと身に付けられるよう、粘り強く取り組んでまいります。

## 【指導担当部長】

ご質問の2点目、平和教育についてのうち、2点目の知覧特攻平和館へ赴いての平和教育のすすめについて、ご答弁申し上げます。

各学校で実施している宿泊行事につきましては、自然や歴史、文化等に直接触れながら、よりよい人間関係の構築等を目的として実施しております。

ご質問にもございましたが、被災地の資料館等を訪問し、歴史や文化に直接触れ、戦争の悲惨さ等を改めて感じることは、平和教育の一環として、効果的な取組であると受け止めております。

宿泊行事の滞在先につきましては、その目的や生徒の実態等を踏まえながら、各学校において決定しております。その際、どのような滞在先が相応しく、幅広い教育目的に叶い、より充実した宿泊行事の機会となるのか、総合的な視点に立って検討することができるよう、各学校に対する情報提供等に努めてまいります。

## 【学校教育部長】

御質問の3点目、学校給食についてご答弁申し上げます。初めに、学校給食無償化による昭島市の負担額の推移についてであります。

学校給食費につきましては、学校給食法の規定に基づき、各家庭のご負担を原資とし、無償化開始前におきましては、市から児童・生徒1食当たり24円の学校給食用食材料購入費補助金を交付し、合わせて給食用食材料の購入に充てておりました。この補助金部分が市負担額であり、令和4年度は約3千730万円、令和5年度は、約3千660万円の負担となっております。

また、令和6年度からの給食費無償化の開始後につきましては、食材料の高騰等に鑑み、従来、各家庭でご負担をいただいていた学校給食費相当額に加え、児童・生徒1食当たり40円の学校給食食材料費補助金相当分を負担しております。

学校給食費無償化に伴う特定財源といたしましては、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金に加え、令和7年1月からは、東京都市町村総合交付金を充当しております。こうした特定財源を差し引いた市の負担額は、令和6年度は、約1億5960万円、令和7年度は、予算ベースで、約5千900万円の負担を見込んでおり、この差は、東京都の補助率が1／2から、令和7年1月以降、補助率が7／8に引き上げられたことによるものであります。

次に、物価高騰やコメの価格高騰の影響につきましては、野菜や米等の主食をはじめとする価格上昇が学校給食の食材料費に少なからず影響がありますが、献立や食材調達の方法を工夫し、地場産等の食材を取り入れながら、栄養バランスの優れたおいしい学校給食の提供に精一杯努めております。

また、東京都の補助は食料品の値上げにも対応してくれるのかにつきましては、給食1食当たりの補助上限額が設定されており、上限額以内であれば補助対象となる制度となっております。

引き続き、学校給食の質に影響が出ることのないよう、柔軟な対応策等を検討する中で、安定した学校給食の提供に努めてまいります。

次に、栄養とカロリーの確保のための給食提供についてであります。学校給食は、適切な栄養摂取による健康の保持増進など、子どもたちの心と体の健康を支えていくために重要な役割を担っており、特に、主要食品群の使用や栄養素の配分等、栄養バランスの確保が重要と捉えております。

また、牛乳の栄養価値は、非常に高く、カルシウムの主要な供給源のひとつであり、成長期の子どもにとって重要な栄養素となっております。ご質問の牛乳アレルギーの児童・生徒数は、現時点において児童が26名、生徒が8名で、合わせて34名となっております。

昨今、アレルギー原因食材も多岐にわたり、牛乳に限らずアレルギーがある子どもたちが一定数おり、こうした子どもたちの栄養バランスが保たれるよう栄養管理に努めるとともに、牛乳の代替品の提供につきましては、給食全体の栄養価を損なうことなく提供できる代替飲料等について、研究してまいります。

また、学校とも連携を図る中で、児童・生徒や保護者に対し、成長期における栄養摂取等の重要性について、機会を捉え、引き続き周知・啓発に努めてまいります。

## 赤沼 泰雄 議員

---

### 2 教育環境の諸問題について（学校教育部）

（１）児童・生徒の安全確保について

（２）今後の学校施設のあり方について

#### 【教育長】

今般、立川市の小学校で発生した事件は、保護者の知人２人が学校に不法侵入し、教職員５名が怪我を負わされ、また児童たちも大きな精神的被害を与えられたという、これまでに類を見ない、耳を疑うような事件でありました。

学校において、このような悪意を持った侵入者を物理的に防ぐことは、非常に難しい状況にあります。こうした事件を教訓として、改めて、学校と関係機関とも緊密に連携を図り、あらゆる手立てを講じる中で、子どもたちが安全で安心して学校生活を送ることができる学校環境の整備が必要であると、強く感じたところであります。

この事件を受けての教員委員会としての具体的な対応につきましては、直ちに昭島警察署に伺い、改めて学校の危機管理への支援を要請いたし、昭島警察署からは、しっかりと連携して危機管理に対応すべく、事件後すぐに学校への訪問や連絡を進めていただいていること、また、連携体制を強化していく旨、各学校にお伝えいただいていることを確認いたしました。

また、学校に対しましては、事件翌日の校長会を通じて、東京都から発出された通知を共有する中で、危機管理対応マニュアル及び不審者侵入時における安全管理及び非常通報体制等について、改めて全教職員が共有理解に立って安全指導の徹底を図るとともに、危機管理マニュアルの見直しや改定を実施していくよう伝えたとところであります。

今後のセキュリティ対応につきましては、防犯カメラ及び非常通報装置の更新をはじめ、ネットランチャー等の防犯用品の交換を実施してまいります。また、学校からも要望等を聞き取り、出来得る限りの防犯対策を講じてまいります。

次に、今後の学校施設のあり方についてであります。

人口減少、少子高齢社会の進展など、社会構造が大きく変化をする中、コミュニティ・スクールの理念である「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進めていくうえで、学校施設は、地域の核となる大変重要な施設であります。

こうした学校づくりを目指す中で、部外者が不法侵入した際に、児童・生徒に容易に接触できない仕組みとして、学校施設の管理運営を外部に委託するなど、施設

管理を学校と切り離すことにつきましては、現時点では難しいものと考えておりますが、どのような対応が効果的なものとなるか、多角的な視点から検討する必要があるものと受け止めております。

いずれにいたしましても、常に最悪の事態を想定し、日ごろからの備えが何よりも重要であることを念頭に、セキュリティ対策の万全を期す中で、児童・生徒の安全安心の確保に努めてまいります。

また、今後の学校施設の在り方につきましては、昨年度までに実施をいたしました耐力度調査の結果等を踏まえ、長寿命化或いは、建替えによる更新の必要性について検討を深めており、建替えをする判断に至った場合には、地域の核となる施設として、他施設との複合化の視点を踏まえた検討が必要であると捉えております。

その上で、財政負担が集中しないよう、財源の確保と財政負担の平準化なども含め、中長期的な視点を踏まえたしっかりとした計画のもと、学校施設の更新課題の解決に向け、適切に対応してまいります。



## 美座 たかあき 議員

---

### 1 市民協働の街づくりについて（生涯学習部）

#### （3）地域の文化・伝統・芸能を継承する取り組みについて

#### 【生涯学習部長】

ご質問の1点目、市民協働の街づくりについてのうち3点目、地域の文化・伝統・芸能を継承する取り組みについてご答弁申し上げます。

長年培われてきた地域の文化・伝統芸能は、それ自体が独自の価値を持つだけでなく、住民の地域への誇りや愛着を深め、住民共通のよりどころとなり地域社会の連帯感を強めることに資するなど、地域づくりを進める上でも重要な役割を担っているものと考えております。

また、子どもたちが、日頃味わえない感動や刺激を地元の本物の文化・伝統芸能に触れることにより体験することは、地元への愛着とともに、豊かな人間性と創造性を育むことにつながり、さらに参加することにより、自己の感性を磨き、他者との共感を育むことによって、自己形成やコミュニケーション能力を伸ばすことができると考えております。

ご質問にもございましたが、学校と地域が連携を図り、地域の伝統芸能の継承者等を講師として招へいし、地域に根付いた歴史ある伝統芸能を学ぶ取組等を実施しており、市が主導して市内の文化・伝統・芸能を学ぶ機会を提供することにつきましては、本年6月より、市内の小中学校のすべてがコミュニティ・スクールに移行したことから、コミュニティ・スクールのメリットを十分に活かし、既に実施している好事例等を共有する中で、地域と学校の双方の活力に資する取組につなげてまいります。

また、計画的な講師派遣などにつきましては、昭島市文化協会をはじめとする、関係団体等とも連携して検討してまいります。

## 青山 秀雄 議員

---

### 1 昭島の文化と伝統芸能について（生涯学習部）

（１）昭島の文化と伝統芸能に関して問う

### 4 市民の安全安心について（学校教育部）

（１）学校教育関係の熱中症対策を問う

## 【市長】

長い歴史の流れの中で生み出され、今日まで伝え残されてきた文化や伝統芸能は、市民の共有の財産であり、将来の文化と芸能の発展の礎となるものです。また、市民が身近に親しむことで、郷土に対する深い理解や愛着も生まれてきます。

昭島市には、多くの歴史的文化遺産があります。

かつて、この地が海であったことを物語る約200万年前のアキシマクジラの化石をはじめ、縄文時代早期の土器や住居跡などの遺跡も発見されています。

平安時代中期以降は、多摩川左岸の奥多摩街道沿いに多くの神社仏閣が創建され、現在もその姿を残しています。また、市内の神社では無病息災、五穀豊穡などを祈願する祭礼が行われ、囃子や獅子舞などの伝統芸能が受け継がれ、その他にも、歴史を刻んできた有形・無形の文化財が数多く残され、国や都及び市において文化財としての指定がなされております。

市は、国指定文化財である玉川上水をはじめ、都及び市の文化財に指定された「木造大日如来坐像」など、「大日堂」に関連する文化財、拝島三町の人形屋台、及び「中神・熊野神社本殿及び拝殿」などの有形文化財の修繕や、防火・防災対策等に対する補助を行い保存に努めております。また、伝統芸能の分野では、東京都指定無形文化財である「中神の獅子舞」のほか、「拝島町日吉神社祭礼囃子」及び「福島ばやし」を市指定の文化財とし、保存・育成事業等を行い、文化の承継にも努めております。

さらに本年度は、市の指定に至らないまでも、後世に引き継ぐべき貴重な文化財を継承していくための新たな制度として、登録文化財制度の創設を検討しているところでもあります。

今後も、あらゆる方法を駆使して貴重な文化的財産を守り、継承してまいります。

## 【生涯学習部長】

ご質問の１点目、昭島の文化と伝統芸能についてご答弁申し上げます。

はじめに、車人形についてであります。

令和2年3月に発行された「八王子市車人形調査報告書」によりますと、車人形は、山岸柳吉氏により大神村において創始され、明治15年に人形遣いとして北多摩郡長宛てに営業届を提出したことが確認されております。その後八王子に移り「西川古柳座」として発展を遂げ、令和4年には、重要無形文化財として国の指定を受けました。

以上のことから、改めて、本市において大々的に宣伝及び開座することの検討は、いたしておりません。

次に、文化財の保存、継承についてであります。現在、本市には有形・無形合わせて30件の市指定文化財と10件の都指定文化財がございます。

これらの文化財につきましては、有形文化財については、修理の補助や、古文書の燻蒸などにより保存に努め、無形文化財については、お囃子の保存育成事業を実施しております。

また、「あきしまの歴史散歩」などの刊行物により、昭島の歴史文化の承継に努めております。

次に、拝島日吉神社祭礼の3町屋台の保存、継承のための年度ごとの修理等に係る支出額でございますが、過去5年間では、令和2年度の加美町屋台と奈賀町屋台の修理が合わせて548万1千円、令和6年度の奈賀町屋台獅子頭修理が64万4千円となっております。

次に、郷土芸能まつりについてであります。閉会式において、出演団体メンバー同士のやり取りの中で若干のトラブルがあり、その広がり止めようとした男性1名が負傷をいたしました。

この件に関し、速やかに実行委員長招集のもと会議が開かれ、安全安心な祭りの開催に向けて、再発防止のための話し合いが持たれたところでございます。

### 【学校教育部長】

御質問の4点目「市民の安全安心について」の学校教育関係の熱中症対策を問うについて御答弁申し上げます。

小中学校での熱中症対策についてありますが、屋外にはテントやミストシャワーなどを設置し、教室及び体育館では空調設備を有効に活用しております。そのうえで、屋内外に関わらず、活動前にはWBGT計で暑さ指数を計測し、児童・生徒が安全に活動できる環境であるかをまず確認いたし、WBGTの数値が31度を超える場合には、屋外での活動を原則中止とするなど、熱中症予防に努めております。

また、熱中症は命の危険を伴うことから、屋外での活動や登下校時には、帽子の着用やマスクを外すことなど、児童・生徒が自ら体調管理を行えるよう指導を行っております。更には、その日の天気、気温、活動内容、場所等の状況により、活動内容等を柔軟に変更することや活動前後だけでなく、活動中においても適切な水分補給を促すこと、また定期的に日陰での休憩を促すなどの対策を徹底しております。

次に、天候急変による落雷の発生に対する安全策についてであります。屋外での授業や部活動においては、指導者が、落雷の危険性を認識し、事前に気象情報を確認するとともに、天候の急変などの場合には、ためらうことなく計画の変更・中止等の適切な措置を講じるよう対応しております。

また、児童・生徒に対しましては、厚い黒雲が頭上に上がった時や、かすかでも雷鳴が聞こえる時など、落雷の危険性を察知した場合には、すぐに指導者に申し出ることや、安全な場所に避難することなど、発達段階などを踏まえつつ児童・生徒に指導しております。

引き続き、熱中症予防や落雷事故防止の徹底を図るとともに、保護者をはじめ、児童・生徒の熱中症予防の意識の向上にも努める中で、安全・安心な教育活動の実施に努めてまいります。

## 松原 亜希子 議員

---

- 1 子どもたちの安全を守る取組みについて（学校教育部）
  - （２）登下校の見守り支援について

### 【学校教育部長】

ご質問の１点目、こどもたちの安心を守る取組みについてのうち、２点目の登下校の見守り支援についてご答弁申し上げます。

初めに、本市の児童・生徒の交通事故件数の過去３年間の推移でございますが、令和４年が26件、令和５年が27件、令和６年が25件となっております。

次に、通学路安全連絡員の状況につきましては、個人での登録をはじめ、シルバー人材センター、ＰＴＡ、自治会、老人クラブ、コミュニティ協議会などを通じて、合計838名の方々に登録いただいております。

全ての小学校区において、様々な団体等から登録をいただいておりますが、活動場所や活動日など、各自可能な範囲で行っていただいております、連絡員により活動状況は異なることから、市が各連絡員の活動状況を正確に把握している状況にはありません。

次に、他の物品を貸与することにつきましては、現在、全ての連絡員に腕章をお渡しし、連絡員であることがわかるよう活動時に着用していただいておりますが、今後の見守り支援の在り方等を踏まえ、効果的な取組を検討してまいります。

次に、安全安心な見守り支援体制の構築につきましては、共働き家庭の増加、定年延長や継続雇用制度の導入など社会全体が変化をしていく中で、近年では新規の登録が少なく登録者の高齢化が進んでいる状況でございます。こうした状況下で見守り活動を継続していくためには、だれもが各自のライフスタイルに合わせて参加しやすい環境を整え、活動場所と活動時間を多くの連絡員が相互に補完することが重要であると捉えております。また、なるべく多くの地点に連絡員が配置されることは、子どもたちにとって安心感が高まるとともに、子どもを狙う犯罪の抑止力として効果を発揮するものと捉えております。

引き続き、広報等により連絡員の募集について周知を図るとともに、より多くの方々に協力いただける制度となるよう検討してまいります。

また、見守り活動の補完として市内75箇所に通学路防犯カメラを設置しておりますが、今年度中に増設を含む設置箇所の見直しと機器の更新を行い、登下校時の更なる安全確保に努めてまいります。

## 永井 みつる 議員

---

### 1 確かな学力の定着について（学校教育部）（指導担当）

- （１）全国学力・学習状況調査
- （２）教科横断的な学習
- （３）主体的・対話的で深い学び

### 2 不登校の児童・生徒支援について（指導担当）

- （１）校内別室指導
- （２）「たまがわ教室」「もくせい教室」
- （３）保護者連絡会

## 【教育長】

これからの社会がどんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい。この言葉は、今の学習指導要領に込められた願いの一つであり、子どもたちが生きる力を育むために大切な、確かな学力を身に付けることのキーワードであります。

子どもたちの柔軟な思考に蓋をせず伸ばしていくこと、単に知識・技能の習得の詰め込みに陥らないこと、そして、多様性を認め合い、他者と協働しながら課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を柔軟に発揮できるよう育むことが、大変重要であると考えております。

そのためには、子どもたちに主体的に学習に取り組む姿勢を粘り強く育み、生涯にわたって、学び続けようとする意識を醸成していくことが肝要であります。

現下の学校教育現場におきましては、子どもたちにより良い学びの場を提供すること、そして、すべての教員が「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法の工夫や、改善に取り組むことを通して、子どもたちに資質・能力を育み、確かな学力の定着に繋げることとしております。

また、子どもたちにしっかりと寄り添い、発達段階に応じた丁寧な指導を充実させる中で、自ら進んで学ぼうとする習慣の確立にも努めているところであります。

結果を出すことは、一朝一夕にはいきませんが、こうした取組に注力しながら、子どもたちが自らの個性や能力を伸ばし、様々な困難を乗り越え、人生を力強く切り拓いていくことができるよう、心身ともに健全健康で、知・徳・体の調和のとれた、人間性豊かな子どもたちの育成に、全力を尽くしてまいります。

同時に、子どもたちが学んで楽しい、先生が教えて楽しいと実感できる、楽しい学校づくりに邁進する中で、確かな学力の定着に、より一層努めてまいります。

## 【指導担当部長】

御質問の1点目、確かな学力の定着についてご答弁申し上げます。はじめに、全国学力・学習状況調査についてであります。

例年、全国学力・学習状況調査を実施した際には、その結果を分析し、課題等の明確化に努める中で、各学校にもフィードバックしております。

こうした中、課題解決に向けた具体的取組の方針を定め、学校現場で行われている工夫といたしましては、各学校において、教科ごとに授業改善推進プランを作成し、学力調査問題を活用した授業実践や正答率の低い問題に関する再調査など、教員が児童・生徒の課題を把握し、授業実践する中で基礎・基本の定着を図っております。

次に、教科横断的な学習についてであります。

学習指導要領には、現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容が参考例として示されており、教員同士で他教科の学習の進捗状況を確認し合う中で、教科等横断的な教育内容を検討し、実践しております。

また、実施頻度は多くないものの、理科の実験結果と数学のグラフ、歴史の文化芸術と国語の古典や美術の仏像など、直接的な関連をもつ教科間の取組や、英語で古典を読むことや歌を歌うことなど、学んだことを他教科で生かす取組を実施しております。

このような教科学習を授業参観時に公開すること等により、保護者に対し教科間の連携等について周知を図っております。

引き続き、教員及び児童・生徒双方の視点から効果や課題を十分に検証する中で、教科横断的な学習の取組を進めてまいります。

次に、主体的・対話的で深い学びにおける先生方の指導力についてであります。

全ての教員がこの実現を図るために、常に指導方法の工夫や改善に取り組み、きめ細かな指導の充実に向き合うことが重要であると捉えております。

市独自の対策につきましては、教育委員会に経験豊富な人材育成担当を配置し、若手教員の授業観察を行いながら、必要、かつ効果的な指導助言を行い、指導力の向上につなげております。

また、授業力向上アドバイザー事業を継続的に実施し、教育系大学の教授等が講義を行うとともに、通常学級をはじめ、特別支援学級等の授業観察を実施し、教員それぞれの振り返りを踏まえた専門的な指導、助言がなされております。こうした取組を着実に推進することにより、教員の指導力向上に努めております。

次に、2点目の不登校の児童・生徒支援についてのうち、校内別室指導についてであります。

不登校支援は、児童・生徒それぞれの事情を、よく汲みとり、それを理解し、一人ひとりにしっかりと向き合い、適切に対応していくことが肝要であると捉えております。校内別室指導により、児童・生徒自らが学びの場を選択し、個に応じた学習指導や、自らの学習活動の幅を広げることが可能となり、これが成果の一つとなっております。

一方、課題といたしましては、安定的な通室に至っていない児童・生徒に対し、いかにして通室に繋がられるような動機付けができるかと捉えており、児童・生徒一人一人のニーズを十分に把握するため、担任や学年の教員だけではなく、養護教諭やスクールカウンセラーなど、複数の教員が関わり、まずは通室に繋がられるよう支援策を検討しております。

今後につきましては、今年度より、不登校対応巡回教員が市内中学校に2名配置されたことから、家庭との更なる連携や校内別室の充実に向けた取組を推進する中で、児童・生徒の多様な学びの創出に努めてまいります。

次に、「たまがわ教室」「もくせい教室」に入りたくても入れない児童・生徒についてであります。

令和6年度につきましては、全ての希望者が通室可能となりました。こうした状況から、令和7年度において、支援員の増員はしておりませんが、引き続き、児童・生徒や保護者の意向等を丁寧に聞き取り、適切に対応してまいります。

次に、保護者連絡会についてであります。

不登校のお子さまを持つ保護者の方々の大変な思いは十分理解しており、まずは、教育委員会主催の「不登校に関する講演会」において、保護者同士が情報共有する機会の創出に努め、そのうえで、ご質問の保護者連絡会の開催につきましては、その在り方について研究してまいります。